

# デジタル人材育成・確保の取組

# 北海道デジタル人材育成推進協議会

- 北海道経済産業局は、産業界、教育機関、行政機関等で構成する「**北海道デジタル人材育成推進協議会**」を2023年3月に設置しました（**地域ブロックでは全国唯一**）。  
\* 本会議（第1回：同年3月14日）、ワーキンググループ（WG）会議（第1回：同年7月28日、第2回：同年12月13日）
- 本協議会では、デジタル田園都市国家構想で掲げる、2026年度末までにデジタル人材230万人育成に寄与するために、**北海道から優秀なデジタル人材を数多く輩出する**とともに、**今後の道内デジタル産業の発展のためにこれら人材の地元就職も強化**していきます。
- こうした取組は、教育界と産業界が目線を合わせて協議・検討しながら進めています。

|   |   |  |
|---|---|--|
| 主な取組                                    | <b>【取組1】 デジタル人材のターゲティングとカリキュラムの検討</b>   |  |
|   | 「産業界が求める人材」と「教育界が育てる人材」のマッチング及び本協議会で扱うデジタル人材像の設定  | <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block;">             双方人材像・ニーズの<br/>適合性の確認・可視化・調整           </div>   |
|   | <b>【取組2】 デジタル人材育成機能の強化</b>  | <b>【取組3】 道内企業への就職促進</b>  |
|   | (1) カリキュラムの強化<br>①「既存PBLケースバンク」の設置、大学・高専PBLニーズと企業課題等のマッチング<br>②大学等におけるデジタル関連の教育プログラムの強化 など<br>(2) 大学等への実務家教員派遣の仕組みの構築<br>①実務家教員派遣希望に対する企業マッチングの実施<br>②実務家教員による講義の動画コンテンツの制作 など<br>(3) 道内企業（社会人）のリカレント教育の推進<br>・リカレント教育・既存人材育成メニューの情報発信 など | (1) 道内学生と企業との接点拡大の取組<br>・「教員×企業」・「学生×仕事」・「学生×経営者」ほっかいど<br>うデジタル人材【つなぐ】就職促進パッケージの実施<br>①教員向け合同企業説明会「教員×企業」<br>②実践的インターンシップ「学生×仕事」<br>③焚火トーク「学生×経営者」<br>・北海道大学実施のプログラムとの連携 など<br>(2) 道内情報系学生の就職先動向調査で把握したデータをもとに道内人材確保策を検討 |
| <b>【取組4】 参画機関のネットワーク強化・提供プログラムの相互活用</b> |   |  |

# 課題解決DXコンソーシアム運営委員会



## 「共同研究型インターンシップ」で北海道大学・室蘭工業大学の大学院生と協働してみませんか？

DXの道内展開・デジタル人材の育成によるSociety5.0の推進のために



DXに関する基礎的知識を有するさまざまな専門分野の大学院生と、道内企業を「共同研究型インターンシップ」を通してつなぐプロジェクトをスタートさせます。

「共同研究型インターンシップ」とは通常の就職を前提としたインターンシップとは異なります。各企業と大学間で共同研究契約を締結することから秘密保持契約が可能で、単なるシミュレーションではなく、実際のデータを用いた本格的な課題解決が可能となります。

※ 大学院生の派遣にかかる旅費、滞在費等は大学側が負担します。



### 共同研究型インターンシップのメリット

- これまでなかなか手を出しにくかったDXを利用した問題抽出と解決について、大学との共同研究として、本格事業ではなく「お試し」感覚で検討できます。
- 自社の人材に加えて、大学の高度人材を活用することによる問題解決が期待できます。
- 道内の高度人材育成の拠点である大学と大学院生を通じた連携が強化され、共同研究を通じてDX人材の育成に繋がります。
- 大学とのDXに関する共同研究の成果の対外的な公表により、自社ブランドの向上が期待できます。(研究成果の公表に関しては企業の希望に沿って実施)

### 派遣される大学院生

DXやITの専門家ではないものの、大学院における研究指導により、ジェネリックスキル(特定の専門分野に関係なく、汎用性のある能力)としての問題抽出及びその解決能力に優れた人材であり、各企業に派遣される前にDXアドバイザーにより必要なデータ解析手法の知識と技法を習得するとともに、派遣中も常にDXアドバイザーと緊密な連絡を取ってその問題解決を進めます。

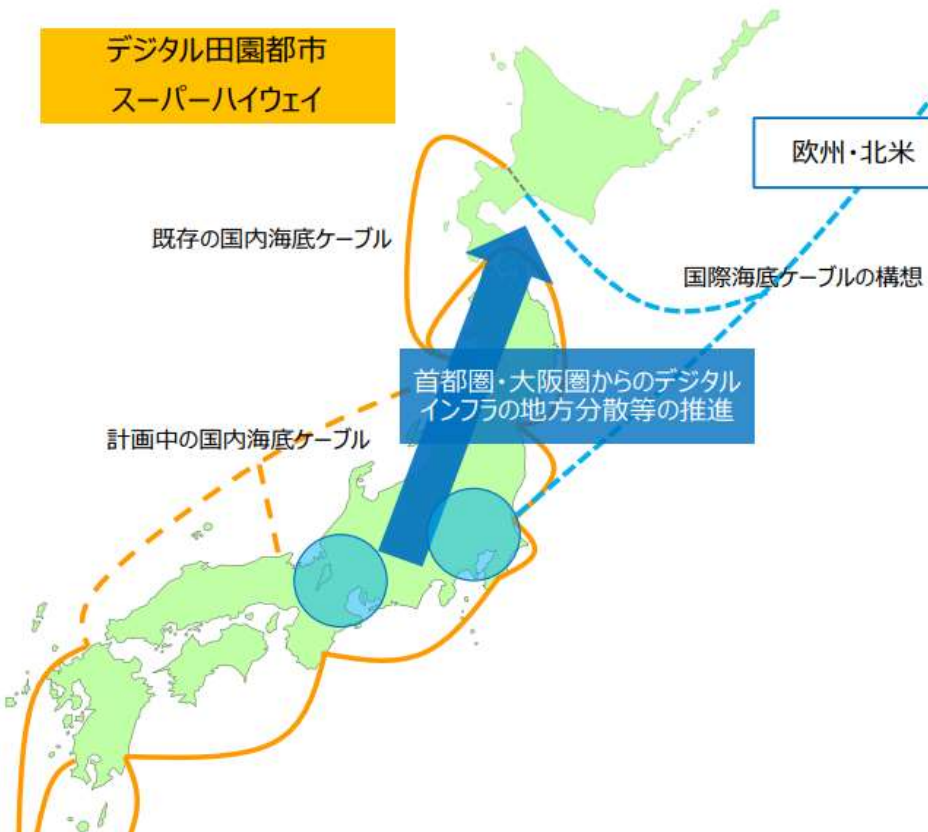


詳細な説明をご希望の場合は、課題解決DXコンソーシアム窓口  
メール：psdxc@academic.hokudai.ac.jp までお問い合わせください。

# デジタル産業集積の推進

# 国の政策等との連携

- 国は「骨太方針2023」や「デジタル田園都市国家構想」、デジタルインフラ整備に関する「中間とりまとめ2.0」等を推進
- 国の取組に道がこれまで推進してきた「北海道データセンターパーク」、民間企業の次世代半導体プロジェクト等を有機的に連携させ、ソフトとハードの両面からデジタルインフラを整備



## □ 直近の国の動き

### 骨太方針2023（本年6月）

- 「我が国のエネルギー供給基地も担うゼロカーボン北海道の実現、食と観光を担う生産空間の維持・発展、デジタル産業の集積促進、北方領土隣接地域の振興等、北海道開発を推進」

### デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合「中間とりまとめ2.0」（本年5月）

- 「北海道に、東京圏・大阪圏を補完・代替するデータセンターの中核拠点を優先的に整備」

#### 国が示した中核拠点整備の考え方

- ✓ 大規模自然災害等へのレジリエンス
- ✓ 脱炭素電源、省エネに適した気候
- ✓ 国際通信ケーブルの陸揚げ
- ✓ 国際空港、土地利用の拡張性

### 経済安全保障法

- 安定供給確保を図るべき重要物資：半導体、蓄電池、クラウドプログラムを含む11物資
- さくらインターネットが石狩データセンターに整備するクラウドプログラムを支援

# 本道のデジタル関連産業の集積と全道への展開



• デジタルインフラの面的な整備

• デジタル関連産業の一大拠点  
• アジアでのデジタル・通信ハブ

• デジタルの好循環の全道展開  
• 本道の経済・産業の活性化

• 北海道が日本のDX・GX・  
経済安全保障に大きく貢献